

市場原理主義の躓きと地域

暉 峻 衆 三

この原稿を書きはじめたとき(8月8日)、テレビは衆議院の解散、9月11日、総選挙の実施を伝えた。さきに衆議院が僅差で可決した郵政民営化法案を、今日の参議院で政権党である自民党から予想を上回る造反者がでて否決したためだ。自民党の躓きとっていい。小泉政権はこの問題で改めて国民の信を問うという。

「民間活力の導入」、そのためには「守旧的な自民党をぶっ壊すことも辞さず」と絶叫して登場した小泉政権は、正に新自由主義＝市場原理主義の旗手だった。郵政民営化は民間活力導入のいわば本丸だった。巨大多国籍企業が主導する日本の財界主流のみならず、アメリカのブッシュ政権や財界、OECDもあからさまに郵政民営化への支持を表明した。

だが、その企ては躓いた。その原因はこんごさらに詰める必要がある。総選挙の結果がどうなるか、またこの躓きがこんごどう修復されるかはいまは分からない。いまいえることは、小泉政権から「抵抗勢力」と敵視され、衆議院解散、非公認のおどしをかけられても、最後までこの法案に反対しつづけた自民党国会議員の行動には、彼らが根ざす地域住民の不安と危機感が反映していたということだ。過疎地をはじめ、地域住民へのサービスが低下するのではないか、貯金や保険の業務が結局は資本の利潤獲得のための餌食にされるだけではないか。近年、市場原理主義の嵐が吹き荒れ、民間活力導入の名のもとに推進された一連の規制緩和が、大型スーパーや銀行など大資本を活性化させたにせよ、他面でシャッター通りの出現や、中小企業や農業の一層の陥没など地域とその住民の活力を殺ぐ現象を各地でひき起こしてきたことを国民は実体験している。郵政民営化はそういった動きをさらに押し広げるのではないか。こういった地域住民の不安と危惧がこんどの躓きの背景にあったといえよう。

市場原理主義路線の躓きは、日本の外でも起こっている。WTO新ラウンド交渉も難航を重ねている。ここで注目したいのは、最近のEU憲法に対する諸国民の反対の動きの高まりだ。フランスやオランダでは国民投票の結果「ノン」が表明され、EU憲法条約の発効は延期を余儀なくされた。

日本でもいま、どのようにして将来「東アジア共同体」を構築することができるかが、政府、財界サイドでも、市民サイドでも盛んに論議されている。そのさい、EUは追求されるべきモデルとして肯定的にとらえられてきた。そのEUがその体制的仕上げの

段階で躰いたことの意味は重大だといっている。

EUは覇権国・アメリカに対して一定の自主・自立性を確保している。それはグローバル化のもとでの共同体として、共通通貨(ユーロ)のもとで市場統合を進め、偏狭なnationalism や racialism を超克しつつ、共同体内の水平的分業の展開による経済発展を目指してきた。農業についても、共通農業政策のもとで農業の保護と分業を推し進め、各国とも食料自給率を高めてきた。これらはEUの積極面として評価できるといっている。

他面、ここで留意すべきは、EUが資本主義に基づいており、そこでは多国籍企業が主導性を発揮していることだ。それは、西欧に比して遥かに賃金が低く、農業国的性格が強い中東欧へのEU拡大の動きにも反映している。EU拡大は、多国籍企業によるより広範で大々的な低賃金と低価格農産物市場の取りこみという性格をもっていることを見なければならない。

フランスやオランダをはじめ西欧の労働者や農民、地域住民の多くがこのような動向に危機感を抱いた。賃金や福祉が切り下げられ、中小業者や農民経営が一層立ちいかなくなり、失業の増大と地域の陥没が進むのではないかと危惧した。フランスでは、EU憲法への賛成票が多かった地域はパリやリヨンといった多国籍企業が活動の本拠とする大都市に限られており、農村をはじめとする地方では多くの住民が「ノン」を投じたという。

いまや、世界の多くの地域と分野で、労働者や農民、消費者、中小業者などからなる地域住民が多国籍企業を主軸とする市場原理主義の猛進に異議を申し立て、それに待ったをかける事態が生まれつつあるといえそうだ。

2005年8月8日記